

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】 繁沢敦子

【所属】 (助成決定時) 広島市立大学国際学研究科国際学専攻

【研究題目】 原爆投下と日本の降伏をめぐる言説の形成
～米国戦略爆撃調査団の報告書を中心に～

【研究の目的】 (400字程度)

本研究の目的は、第2次大戦後の米国で、原爆投下と日本の降伏をめぐる言説がどのように形成されたかを明らかにすることである。特に1945年10月から12月にかけて、占領下の日本で千人以上の人員を送りこみ、日本の降伏要因を調査した米戦略爆撃調査団(USSBS)が出した結論の背景やそれが果たした役割を中心に検証する。

米国の公式見解とされているのは「原爆投下が日本本土への上陸作戦を回避し、結果的に百万人の米兵を救った」というものである。しかし、歴史を遡ると、原爆投下についての米国の政府高官や軍の指導者の見解は当初、決して一枚岩ではなかった。USSBSに至っては、1946年7月に刊行した総括報告書で「原爆投下がなくとも、恐らく1945年11月1日までには、そして同年12月31日までには確実に、日本は降伏していただろう」(以下、「原爆不要論」と呼ぶ)と結論づけている。USSBSの設立は戦後の軍備再編を視野にいれたものであったが、こうした見解もそれを意識してのものだった可能性が高い。本研究ではこうした時代背景を踏まえながら、米政府が原爆投下をどのように位置づけようとしたか、その軌跡を辿る。

【研究の内容・方法】 (800字程度)

USSBSの結論については、大きくは以下の三つの疑問が生じる。1) 何を根拠にこのような結論を出すに至ったのか。2) 大統領府をはじめ、国務省や陸海両軍の指導者による事前の査読を受けながら、この文言はどのようにして最後まで報告書に残り得たのだろうか。3) USSBSの結論はその後、どうして公式見解にはならなかったのだろうか。これらの疑問に答えることは容易ではない。本研究では特に二つ目の疑問に答えるための、米国の当時の政治・社会情勢の検証を試みることを目的の中心に据えた。

USSBSの報告書の基となった資料群には、1946年3月12日から6月1日付けまでの五つの総括報告書草稿が残されている。そのいずれにも「原爆不要論」は含まれており、草稿について陸海両軍の代表者が付した意見にも「原爆不要論」を問題視した形跡はない。トルーマン大統領図書館に所蔵されているUSSBS関係資料には、関係省庁に報告書を事前に送付し

た結果、異議のないままその内容は承認されたという文書が残されている。日本の降伏に果たした原爆の役割を軽視する必要があったとすれば、そこにはどのような力学が働いていたのだろうか。

先行研究には、USSBS に関わった一部の陸海軍人の確執や一部の USSBS 文民幹部の人格に、その要因を帰するものがある。しかし、それだけではこうした動きを説明することは出来ない。むしろ、より大きな、組織的な力が働いていたと考えられはしないだろうか。

この疑問に答えるべく、第一次世界大戦に遡り、米国の安全保障や国防政策について研究を進めた。2014年3月から4月にかけては米国にある四つの文書館や研究施設を訪問し、史料収集に取り組んだ。アラバマ州モンゴメリーにある米航空軍歴史調査庁では、USSBS 設立をめぐる史料や USSBS 関係者の個人史料、インタビュー記録を集めた。また、ニュージャージー州のプリンストン大学では海軍長官だったジェームス・フォレストル文書を、ワシントン DC の議会図書館とメリーランド州カレッジパークの米公文書館では陸軍長官だったロバート・パターソン文書を閲覧した。

【結論・考察】（400字程度）

第二次大戦後の米国では、陸海空軍の三軍統合を中心とする軍備再編が議論されたほか、第一次大戦以前から一部の国粋主義者が積極的に推進していた一般軍事訓練（Universal Military Training）の導入が検討されていた。1945年11月と1946年2月に開催された上院陸軍軍事委員会の UMT 法案をめぐる公聴会では、市民団体や教育関係者から強い反対の意見が出されたが、その多くは原爆の存在を理由に挙げていた。それに対して、米国の指導者からは原爆は国防の考え方を変えるものではないとする主張がされた。戦後の再編を自軍に有利に進めたい各軍の思惑とは別に、原爆の役割を過小評価しなければならない理由があったのである。

本研究については、2014年6月に行われた日本アメリカ学会（於：沖縄コンベンションセンター）で「第二次世界大戦後の米軍再編・統合の軌跡～文民指導者の役割を中心に～」と題して報告を行った。今後は前項の残る二つの疑問について研究を深めるほか、前述の時代背景における USSBS の位置づけを明らかにする試みを行い、博士論文として提出する予定である。